

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	2 - 1 「魅せる農」のまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課						

2 取組目標

- 農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。
- 農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取り組みやにぎわいづくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援
	<ul style="list-style-type: none"> ・梨業組合が開設した育苗センターを支援することで、平成31年度までに計5,880本を栽培し、このうち5,429本を販売でき、老木化した梨木の改植を促進できた。 ・平成30年度から、市内に研修圃場を持つ民間農業スクール運営事業者と連携し、スクールの知見や手法を活用した新規就農ステップアップ講座を開催しているほか、平成31年度から、農業委員や千葉県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行うことにより、農業の担い手を発掘・育成できた。（新規就農者14名）
	取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化
	<ul style="list-style-type: none"> ・梨について、平成28年度から継続して市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でPRを行っているほか、平成28年度及び平成29年度はモンゴル国及びタイ王国への輸出支援、平成30年度は歌舞伎座や上野駅構内でPRを行うなど、ブランド化を推進できた。 ・平成30年度には販売促進と農家収入の安定に向け、「しろいの梨ブランド化推進計画」を策定し、「しろいの梨」のブランド化に向けた方針やスケジュール等を導き出した。 ・自然薯について、平成28年度から継続して千葉県アンテナショップやイオンでのPRを行っているほか、平成30年度からは東京駅隣接商業施設キッテでPRを行うなど、ブランド化を推進できた。
取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ・JA西印旛農産物直売所「やおばあく」による市内の移動販売の支援を行うことで、市民が市内各地域で市内農産物を購入できる場を設けることができた。 ・平成29年度に、市民プール敷地内に市内産野菜を販売PRするための物販施設を設置し、平成30年度から市民プール来場者へ向けて販売を開始できた。 ・平成29年度より、市内産野菜を取り扱うスーパーや飲食店などに対し、地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗などを配布することで市内産農産物販売場所が毎年増加し、市民が市内で市内農産物を購入または食する機会を増やすことができた。 	
取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる周知や開設手続きのサポートを行うことで、平成31年度末で市民農園3園が開設され、耕作されなかった農地が活用されるとともに、市民の地元農業や農産物への理解が深まった。 	

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値			達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度	R2年度		達成率	達成率
	農地に占める遊休農地の割合	%	8.4	6.9	15.8	3.5	×	◎ 目標達成	100%以上
	新規就農者数（計画期間中の累計）	人	-	5	14	5	◎	○ 目標に近づいている	75%以上
	農地面積	ha	1,295	1,295	1,230	1,295	×	△ 基準値を現状維持	50%以上
	梨農業者数	人	162	160	156	160	×	×	基準値より悪化 50%未満
	地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	38.2	39.7	48.0	△		
	農業に関心を持つ市民の割合	%	-	55.9	53.4	63.0	×		

住民意識調査結果		満足度			重要度		
		H27年度	H31年度	変化	H27年度	H31年度	変化
	多様な形態の農業経営と担い手の支援	-	-0.26	-	-	0.86	-
	農業体験など農業・農村交流の推進	-0.24	-0.21	↗	0.22	0.63	↗

4 前期基本計画の総括(主担当部長による評価)

評価	B	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
		B 目標どおりの成果があった	D 十分な成果があらなかった
評価理由	成果指標については、長期的な視点が必要であるとはいえ、成果が数値に表れていないものもある。 一方、数値化できない成果として、各取組においては、後継者の育成や新規就農者支援のための講座を開催したほか、市内産農産物のブランド化に向け、イベントの開催や市場調査、農業者団体との協議を進めてきた。 これらの取組により、期間中において、担い手の育成や発掘ができたことや、農業者団体との協議の中で、農家が抱える課題を抽出し、市や関係機関と課題の共通認識が図れ、改善に向けて連携を深めることができたことから、総合的にみて本評価とした。		

5 後期基本計画への反映

農地の遊休化を改善し、市内産農産物の流通量の増加や農家の収益の増加を図るため、前期基本計画の取組内容を基礎とし、人・農地プランに係る座談会等を通して担い手の発掘や遊休農地の有効活用を図っていく。

また、市内産農産物については、市場や消費者への調査結果を踏まえ、市の知名度の向上と併せた戦略的なマーケティングを実施しブランド化を推進するとともに、購入できる場の充実を図る。

6 総合計画審議会の意見

【令和2年8月28日付け白総審第3号「白井市第5次総合計画後期基本計画について(答申)」において、戦略2について付した意見】

- ・白井における農業のあり方を時代に即して捉え直し、新たな農業経営スタイルの発信や、農業分野以外との連携を促進するなど、持続的な発展に向けた積極的な方向性を見出されたい。
- ・白井における「みどり」の価値の位置づけを深堀するとともに、学校教育から社会教育まで一貫して環境学習を積み重ねていくことができる体制を整え、環境活動に主体的に関わる市民の裾野を開かれたい。